

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」 見直しに係る社会経済情勢の変化

R6.9 広島県

現行ビジョンに記載の考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|--|--|--|
| <p>1</p> <p>現実化する人口減少、 少子化・高齢化 (P76,77※)</p> <p>※現行ビジョンの 該当ページ</p> | <p>人口減少及び高齢化の進行は全国では緩和している一方、広島県は悪化</p> <p>【人口減少】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口の将来推計によると、ビジョン策定時に比べ人口減少の進行は全国では緩和、広島県は悪化 <p>【少子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率は、全国に比べて高いものの、ビジョン策定時から減少傾向 <p>【高齢化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来推計によると、ビジョン策定時に比べ高齢化の進行は全国では緩和、広島県は悪化 <p>【東京一極集中】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島県から東京圏に対する転出超過は、年々拡大 | <p>【人口減少】</p> <p>(全 国) 前回推計 (平成27年) よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和</p> <p>(広島県) 平成30年調査 (2045年推計) 2,428,818人、令和5年調査 (2045年推計) 2,328,126人となっており、総人口の減少幅も大きくなっている</p> <p>【少子化】</p> <p>(全 国) R2 : 1.33、R5 : 1.20 (広島県) R2 : 1.48、R5 : 1.33</p> <p>【高齢化】</p> <p>(全 国) 高齢者人口が総人口の30%以上になると予測される年 R2 : 2025年、R5 : 2030年 (広島県) 2025年時点で高齢者人口 H30:30.3%、R5:30.7%</p> <p>【東京一極集中】</p> <p>R2 : 3,005 (51) 、R5 : 4,959 (590) (東京圏との転出超過数の推移※括弧書きは外国人の転出超過数)</p> |

現行ビジョンに記載の考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|---|--|--|
| <p>2</p> <p>新たな展開を迎える グローバル社会 (P78)</p> | <p>外国人労働者は増加傾向にあり、制度変更により更なる増加が見込まれる一方で、高度外国人材の獲得は厳しい</p> <p>【外国人労働者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年以降で過去最高を更新 令和6年3月、特定技能制度に4分野が追加、今後更なる増加の見込み 日本は、高度外国人材から選ばれる国になっていると言っている <p>【成長市場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本企業は国内よりも海外に成長の機会を求めている傾向 | <p>【外国人労働者】</p> <p>(全 国) 令和5年10月末時点の外国人労働者数は前年比12.4%増の204万8,675人となり、比較可能な平成19年以降で過去最高を更新</p> <p>(広島県) 令和6年1月26日、広島労働局管内事業所における令和5年10月末時点で44,093人となり、過去最高を更新</p> <p>【成長市場】</p> <p>(PwC調査) 国内市場と海外市場のどちらに中期的な成長の軸足を置いているかを聞いたところ、「海外市場」(28%)、「どちらかといえば海外市場」(27%)</p> |
| <p>3</p> <p>AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術 (P79)</p> | <p>新たなデジタル技術の出現・実用化が急速に進む一方でデジタル技術の利活用能力は世界的に低い</p> <p>【デジタル技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術は依然として急速に進行しており、メタバースや生成AI、6Gなど、新たな技術の出現・実用化 <p>【デジタル技術の利活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の世界デジタル競争ランキング (デジタル技術の利活用能力) の順位は低下 | <p>【デジタル技術の利活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の世界デジタル競争ランキング 2019年：23位 2023年：32位/63か国・地域) |

現行ビジョンに記載の考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|----------------------------------|--|---|
| <p>4</p> <p>格差社会の懸念 (P80)</p> | <p>正規・非正規雇用には依然として賃金格差が存在、デジタル技術によって業種間の雇用需要量にも格差が生じる可能性が高い</p> <p>【賃金格差】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同等の業務に従事する正規雇用・非正規雇用の間には、依然として合理的な説明が難しい賃金格差が存在 (R5.7 広島県リスキリング推進検討協議会最終報告書) <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIやロボットで代替しやすい職種では雇用減少、代替しづらい職種や新たな技術開発を担う職種では雇用増加、リスキリングの必要性の更なる高まり | <p>【雇用】</p> <p>(未来人材ビジョン (経産省))</p> <p>職種：事務従事者 42% 減少、 販売従事者 26% 減少 情報処理・通信技術者 20% 増加、 開発・製造技術者 11% 増加</p> |
| <p>5</p> <p>頻発化する大規模災害 (P81)</p> | <p>南海トラフ地震など災害リスクが高まっており、能登半島地震などで顕在化した課題を踏まえた対策が急務</p> <p>【災害リスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に伴う災害リスクの更なる高まりの懸念 <p>【能登半島地震で顕在化した課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震における災害関連死に影響する事象 (避難生活環境の悪化等)の発生、被災地外への避難などの新たな対応の必要性の高まり | <p>【災害リスク】</p> <p>国土交通白書 2023、令和5年版防災白書 (全 国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫危険水位を超過した河川数 2019年度は403件と対2014年度比で約5倍 ・南海トラフ地震の30年以内発生確率 平成25年公表時：60%～70% 令和5年公表時：70%～80% (広島県) ・土砂災害警戒区域 R2.10.8：47,689箇所、 R4.4.25：47,725箇所、 R6.2.22：47,763箇所 |

現行ビジョンに記載の考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|---------------------------------------|---|---|
| <p>6 新型コロナウイルスにより引き起こされた社会経済環境の変化</p> | <p>新型コロナによる経済の影響は回復基調にあり、またデジタル化の進展、価値観や暮らし方・働き方の変化等の一部を除いて定着</p> <p>【経済】 ・5類感染症に位置付けられたことや供給制約の緩和による経済の回復基調</p> <p>【社会変化】 ・新型コロナウイルスを契機にテレワークやオンライン診療の仕組みの定着 ・コロナを契機に東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がってきたが、首都圏回帰の動きの強まり</p> | <p>【社会変化】 (企業のテレワーク導入状況) 令和5年版情報通信白書 R2 : 47.5% (導入済) 10.7% (導入予定) R4 : 51.7% (導入済) 3.5% (導入予定) (オンライン診療) オンライン診療届出数調べ R4 : 6.9%、R5 : 10.7%</p> <p>(首都圏企業の転出超過) 帝国データバンク 令和5年首都圏企業の転出超過は前年比5割減の27社、首都圏転入は2割増の310社</p> |

ビジョン策定時に予測できなかった考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|---------------------------|--|-------|
| <p>7 経済安全保障に対する意識の高まり</p> | <p>新型コロナや国際情勢の変化をきっかけとした経済安全保障に関する意識の高まり</p> <p>【原材料・物価高騰】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ禍での原材料・物流価格の高騰 ・ ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに原材料価格の高騰 <p>【国家間競争】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国を始めとする新興国・途上国の台頭により国際社会にパワーバランスの変化、地政学的な国家間競争の激しさの高まり ・ 一部の国家は急速かつ不透明な軍事力の強化を進め、独自の歴史観・価値観に基づき既存の国際秩序に対する挑戦的姿勢と自己主張を強化 | |

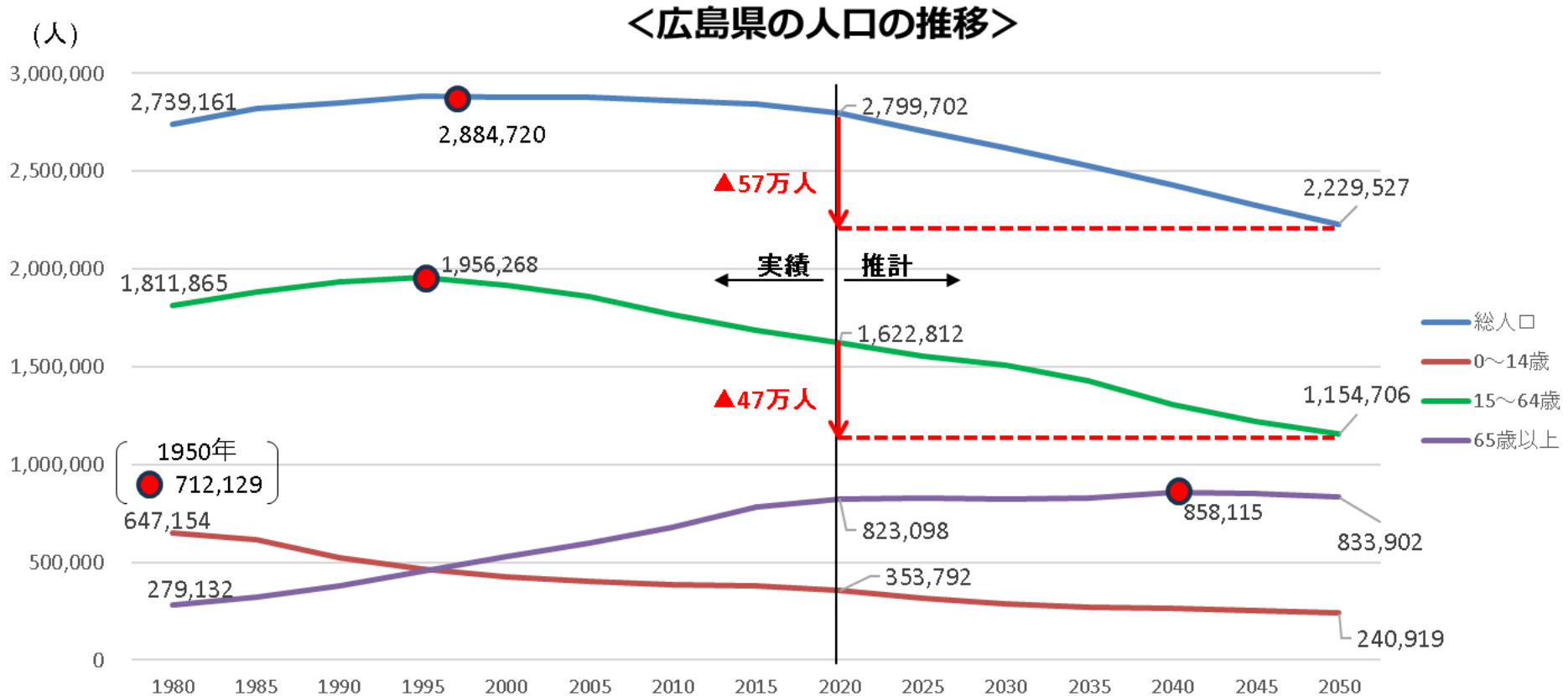
ビジョン策定時に予測できなかった考慮すべき社会経済情勢の変化等

| 情勢変化等 | 現 状 | (参 考) |
|-----------------------|---|---|
| <p>8 個人の価値観の尊重と対応</p> | <p>コロナ禍等をきっかけに、自身の価値観を重視し、その軸に則して行動する傾向の高まり</p> <p>【価値観】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生では、19年卒以降、人生における優先度の高い要素として、自分や自分の時間を大切にするという価値観を持つ割合が増加する傾向 ・ ミレニウム世代（1983年～1994年生まれ）に対して、Z世代（1995年～2004年生まれ）は、理想の働き方を実現するために行動する、自身の価値観に反する企業や業務を拒否する傾向（デロイトトーマツ調査） ・ 観光におけるモノ消費からコト消費の更なる強まり、旅行の動機として、相対的に日常生活からの解放を挙げる割合の増加 | <p>【価値観】</p> <p>優先度の高いもの（マイナビ調査）</p> <p>（19年卒）仕事：29.1%、 自分：23.6%</p> <p>（23年卒）仕事：18.7%、 自分：31.9%</p> <p>旅行の動機（複数回答可、 日本交通公社調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活から解放されるため R3：2位、R4：1位、R5：1位 ・ 旅先のおいしいものを求めて R3：1位、R4：2位、R5：2位 |

**「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」
社会経済情勢の変化
【参考資料】**

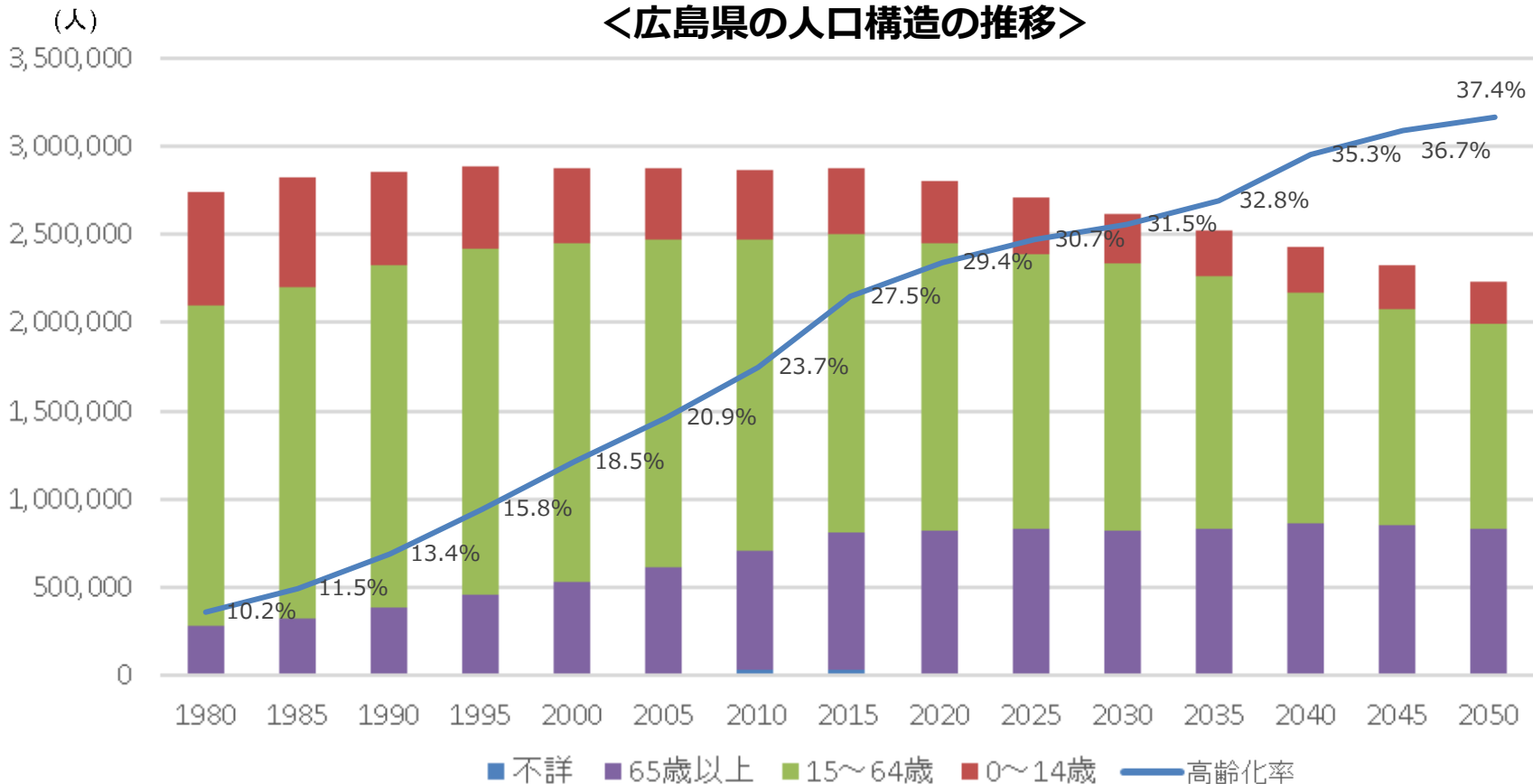
1 広島県の人口の推移

- 本県の総人口は、1998年の288万人をピークに減少基調となり、2020年時点で280万人を割り込んでいる。
- さらに、2050年には223万人（2020年比▲57万人）に減少、そのうち、15～64歳人口は115万人（2020年比▲47万人）に減少すると推計されている。



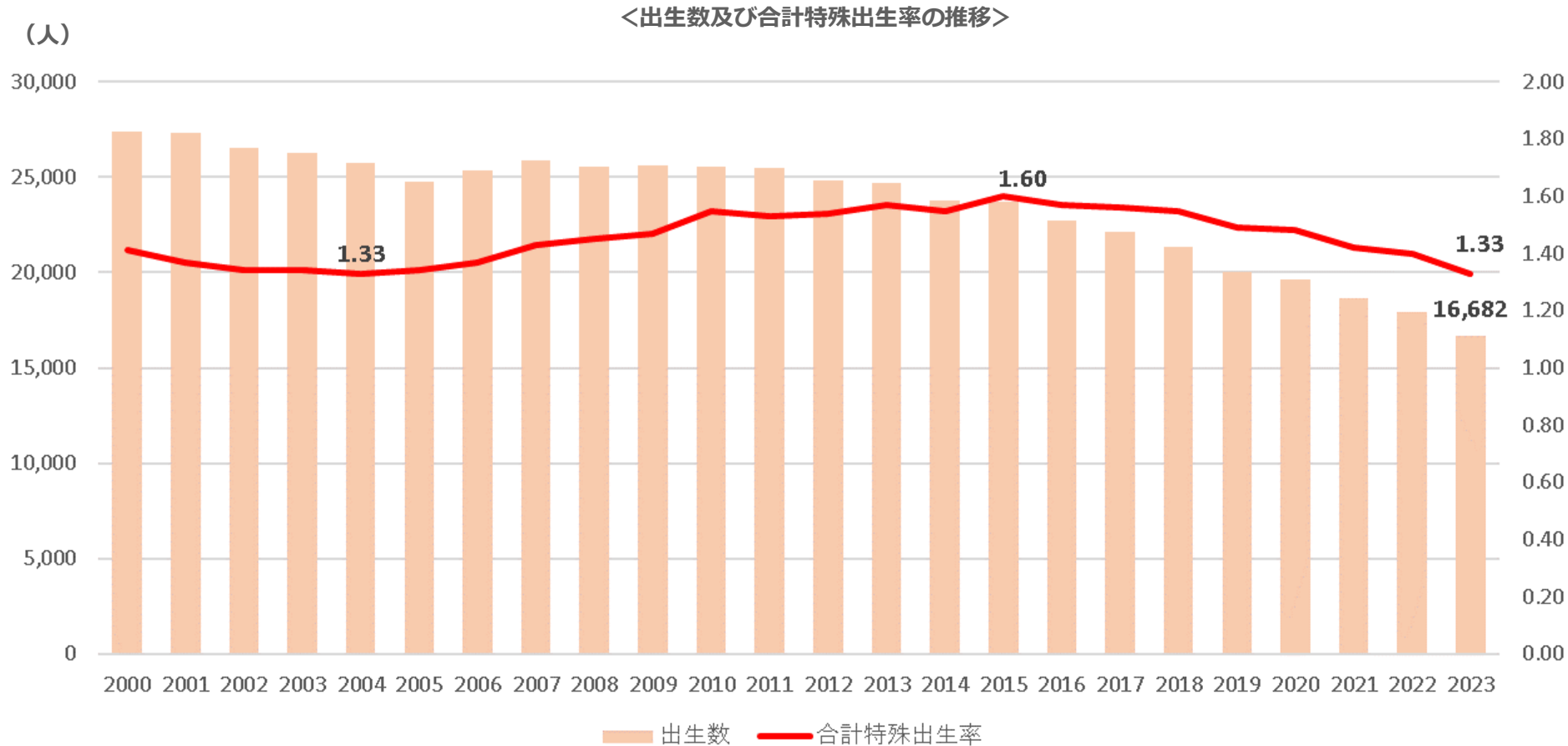
2 広島県の人口構造の推移

- **本県の生産年齢人口は、2020～2050年の30年間で、約47万人減少し、高齢者人口は、2040年にピークをを迎えるまで緩やかに増加し、その後減少すると推計されている。**



3 広島県の出生数の推移

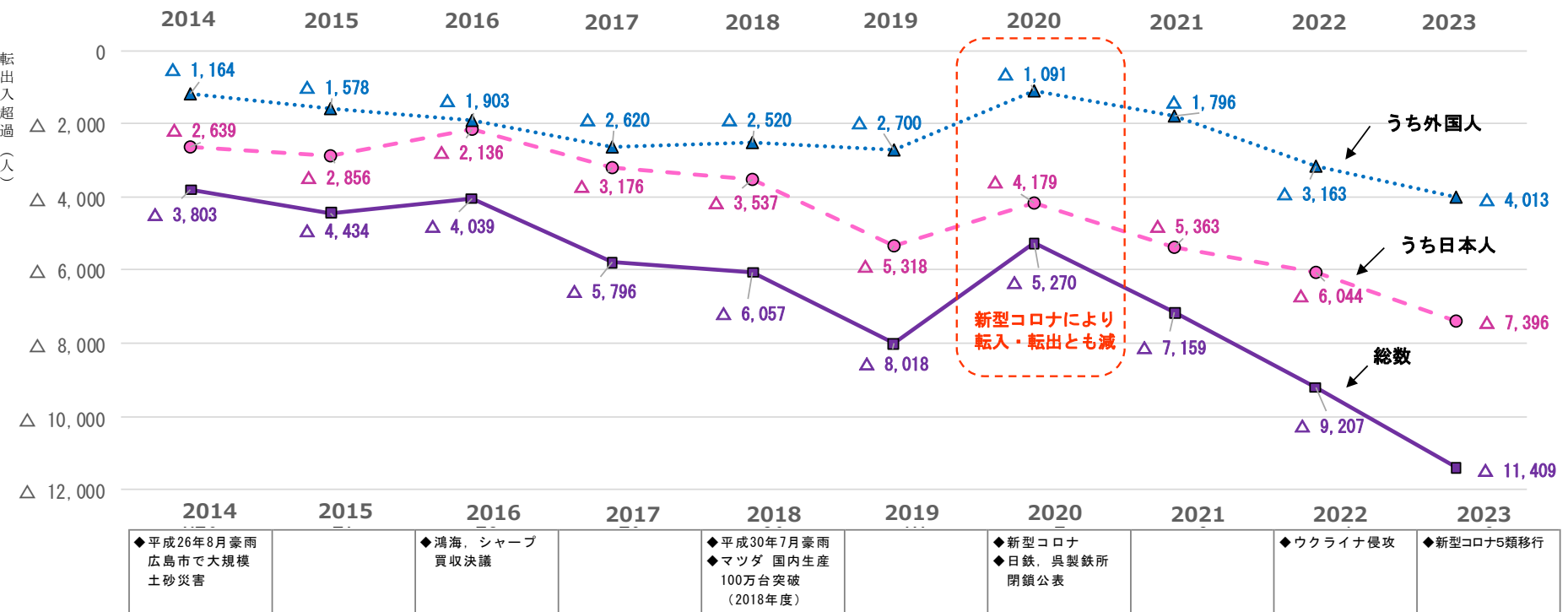
- **本県の合計特殊出生率は、2023年1.33（全国第18位）で緩やかに低下している。**
- **出生数は、2016年以降、減少が進行している。**



4 広島県の転出入超過数の推移

- **本県の総数の転出超過**は、日本人の転出超過が悪化した**2017年以降悪化傾向**（コロナ影響年を除く）にある。
- **日本人の転出超過**は、**2017年以降悪化が継続し、特に2019年以降の悪化が顕著**（コロナ影響年を除く）である。
- **2019年までは外国人がほぼ横ばい**であったが、**2021年以降悪化傾向**である。

<日本人・外国人別転出入超過数の推移>

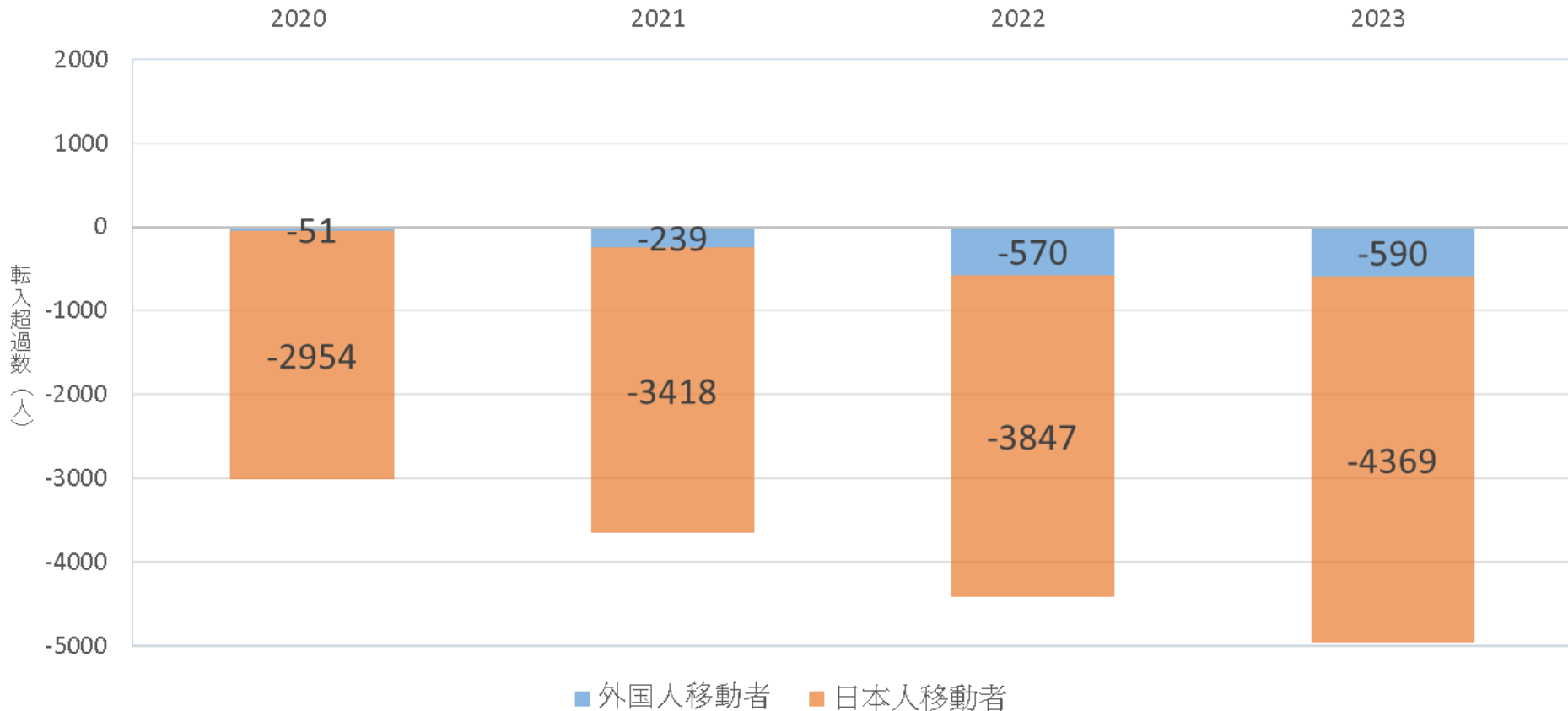


| | | | | | |
|-------------------------------|------------------|--|----------------------------|----------|------------|
| ◆平成26年8月豪雨 広島市で大規模 土砂災害 | ◆鴻海、シャープ 買収決議 | ◆平成30年7月豪雨 ◆マツダ 国内生産 100万台突破 (2018年度) | ◆新型コロナ ◆日鉄、呉製鉄所 閉鎖公表 | ◆ウクライナ侵攻 | ◆新型コロナ5類移行 |
|-------------------------------|------------------|--|----------------------------|----------|------------|

5 広島県における東京圏との転出入超過の推移

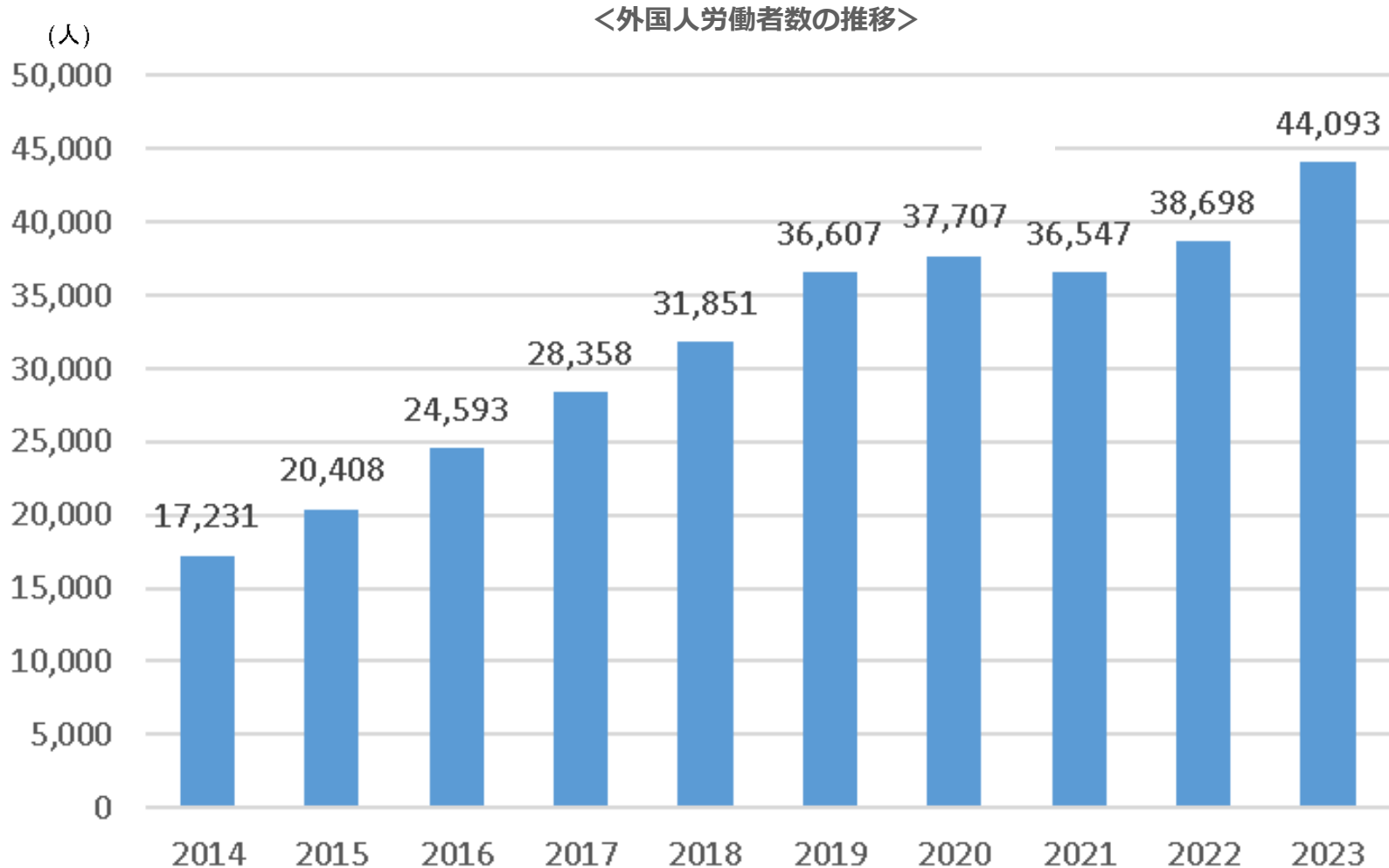
➤ 本県においては、**東京圏に対する転出超過が年々拡大している。**

＜東京圏との転出入超過数の推移＞



6 広島県の外国人労働者数の推移

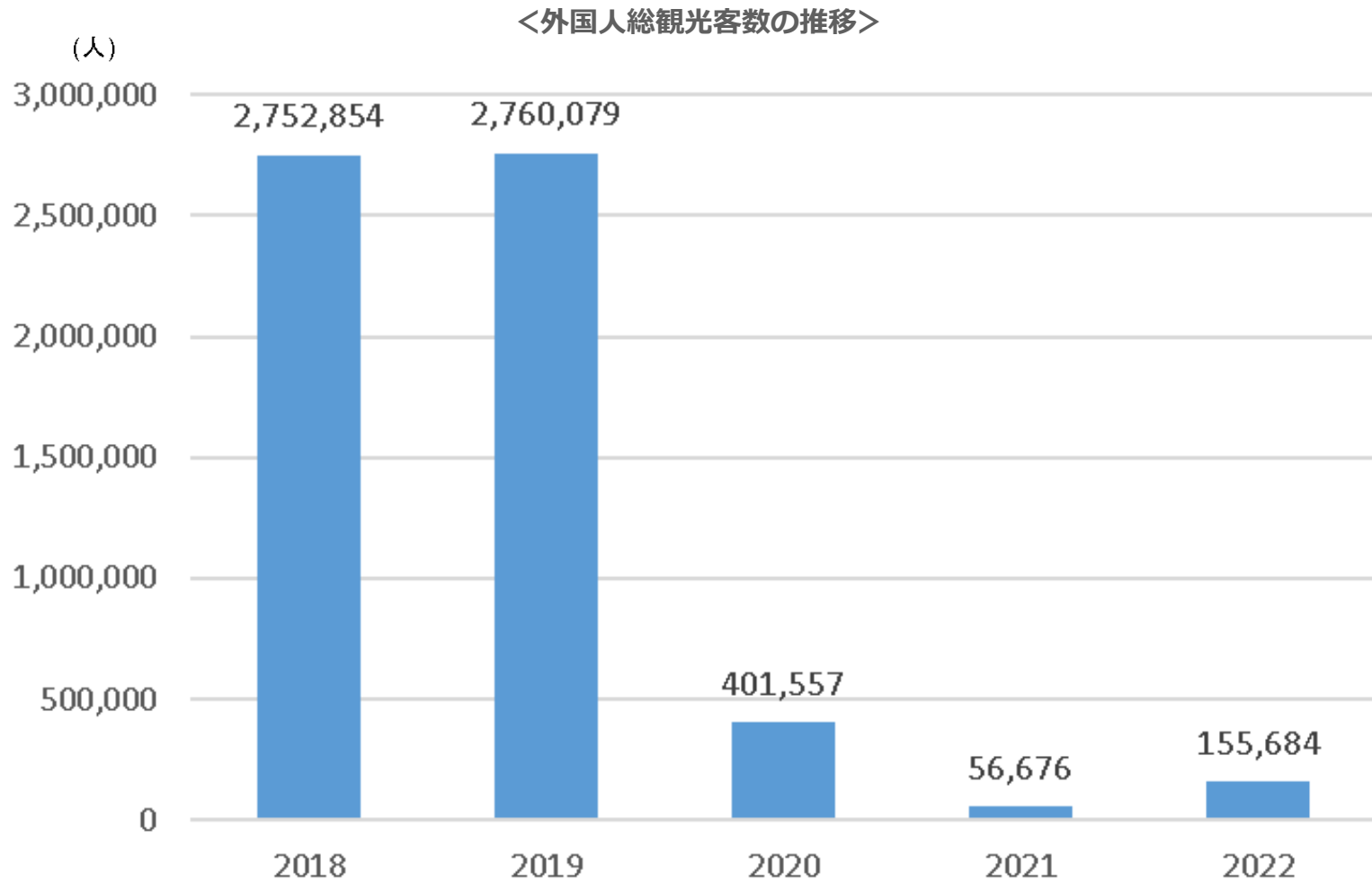
➤ 本県の外国人労働者数は、増加傾向にある。



※ 広島労働局「外国人雇用状況」を基に広島県経営企画チーム作成

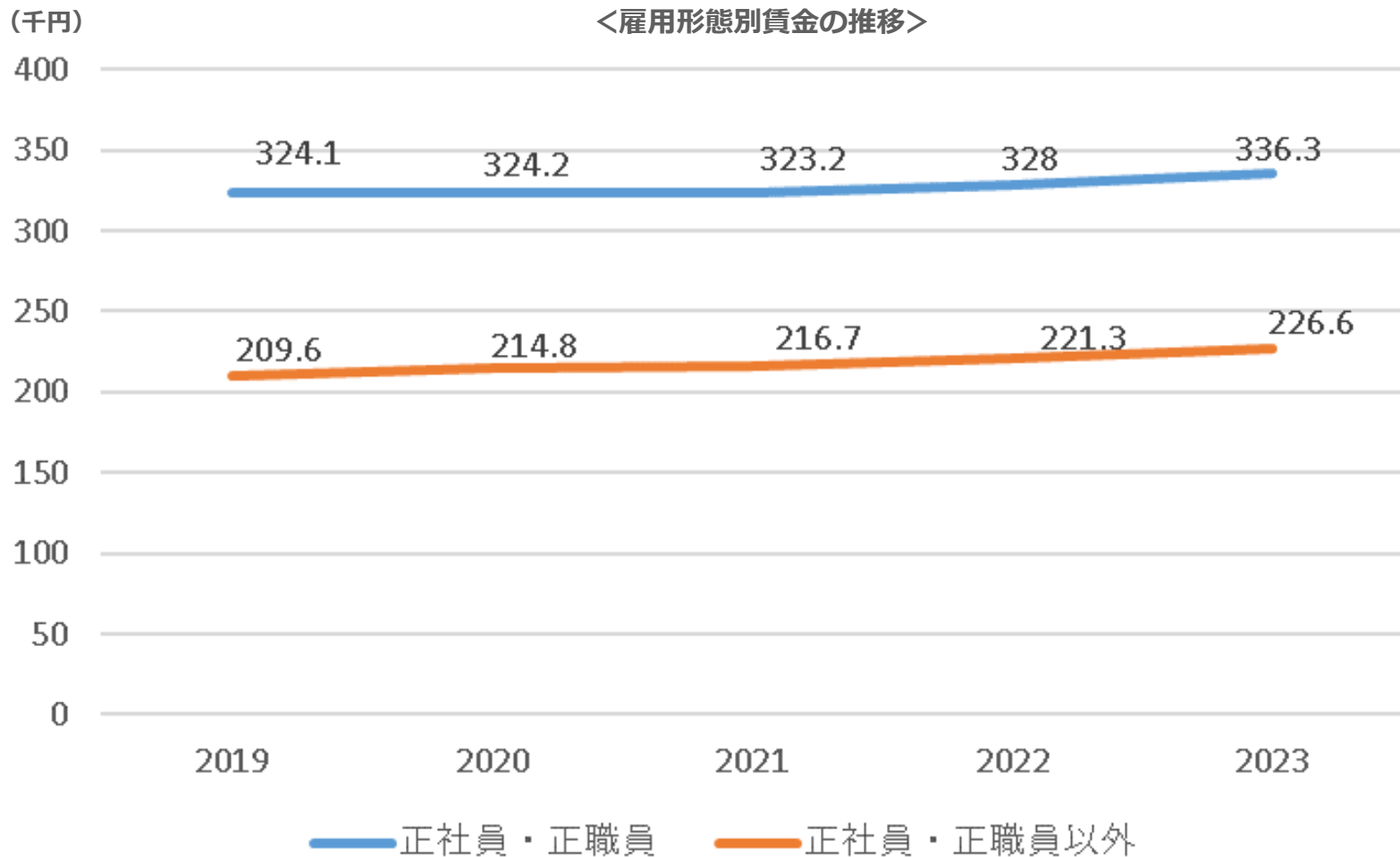
7 広島県の外国人総観光客数の推移

- **本県の外国人総観光客数**は、**回復傾向**にあるが、2019年の水準には及んでいない。



8 正規雇用と非正規雇用の賃金格差の推移

- **雇用形態間の賃金格差は、縮小傾向にあるものの、まだ3割以上の開きが存在している。**



9 新たなデジタル技術

8. 最先端技術における取組

デジタル庁



AIに関する取組

生成AIを含むAIの様々なリスクを抑え、安全・安心な環境を確保しつつ、イノベーションを加速させる好循環の形成を図っていくため、「AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速」、「AIの安全・安心の確保」、「国際的な連携・協調の推進」を進めます。加えて、日本が主導する広島AIプロセスなどを通じて、今後も国際的にリーダーシップを発揮していきます。

Web3.0に関する取組

非代替性トークン（NFT）や分散型自律組織（DAO）などの技術を様々な社会課題の解決を図るツールとするとともに、相談窓口の整備、ユースケースの創出、技術開発・人材育成、グローバル化、地方創生などに関わる様々な取組を行っていきます。

量子技術に関する取組

量子技術に関する基礎研究や応用研究に着手に取り組むとともに、量子技術と基盤技術（AI技術や古典計算基盤など）の融合を推進します。

デジタルツインに関する取組

電子国土基本図の整備・更新や、3D都市モデルの整備・活用支援や地下インフラのデジタルツイン構築によるインフラ管理DXの実現をはじめとする先行的な取組を進めます。

Beyond 5G（6G）に関する取組

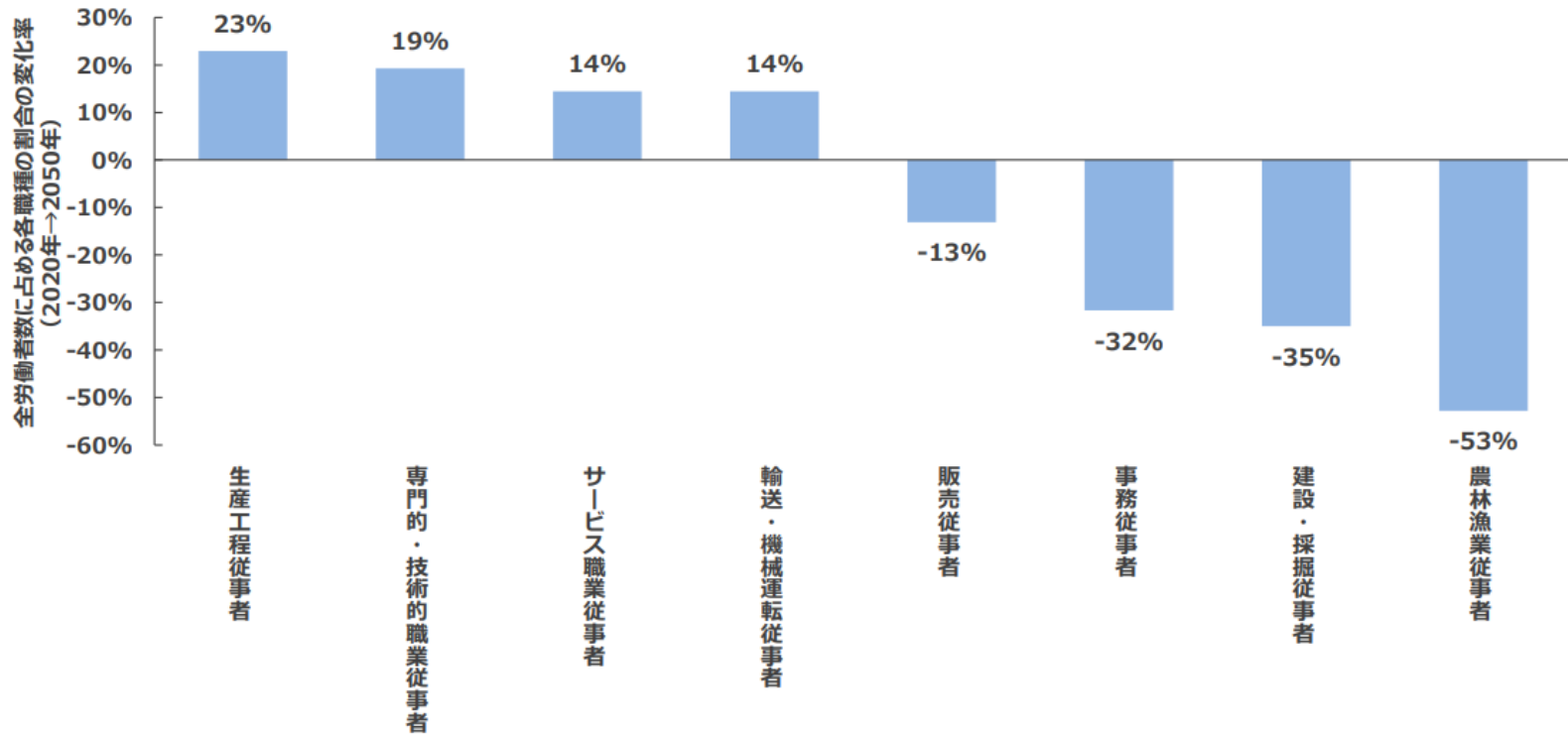
超高速・大容量、低遅延・低消費電力で品質保証を可能とする、柔軟かつ低コストな次世代情報通信基盤であるBeyond 5G（6G）について、研究開発、国際標準化および社会実装・海外展開の取組を一体的に推進します。



10 デジタル化の進展による労働需要の変化（職種）

AIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、
代替しづらい職種や、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加する。

主な「職種」ごとの、必要となる労働者数の相対的变化（高成長シナリオ）



(注) 労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

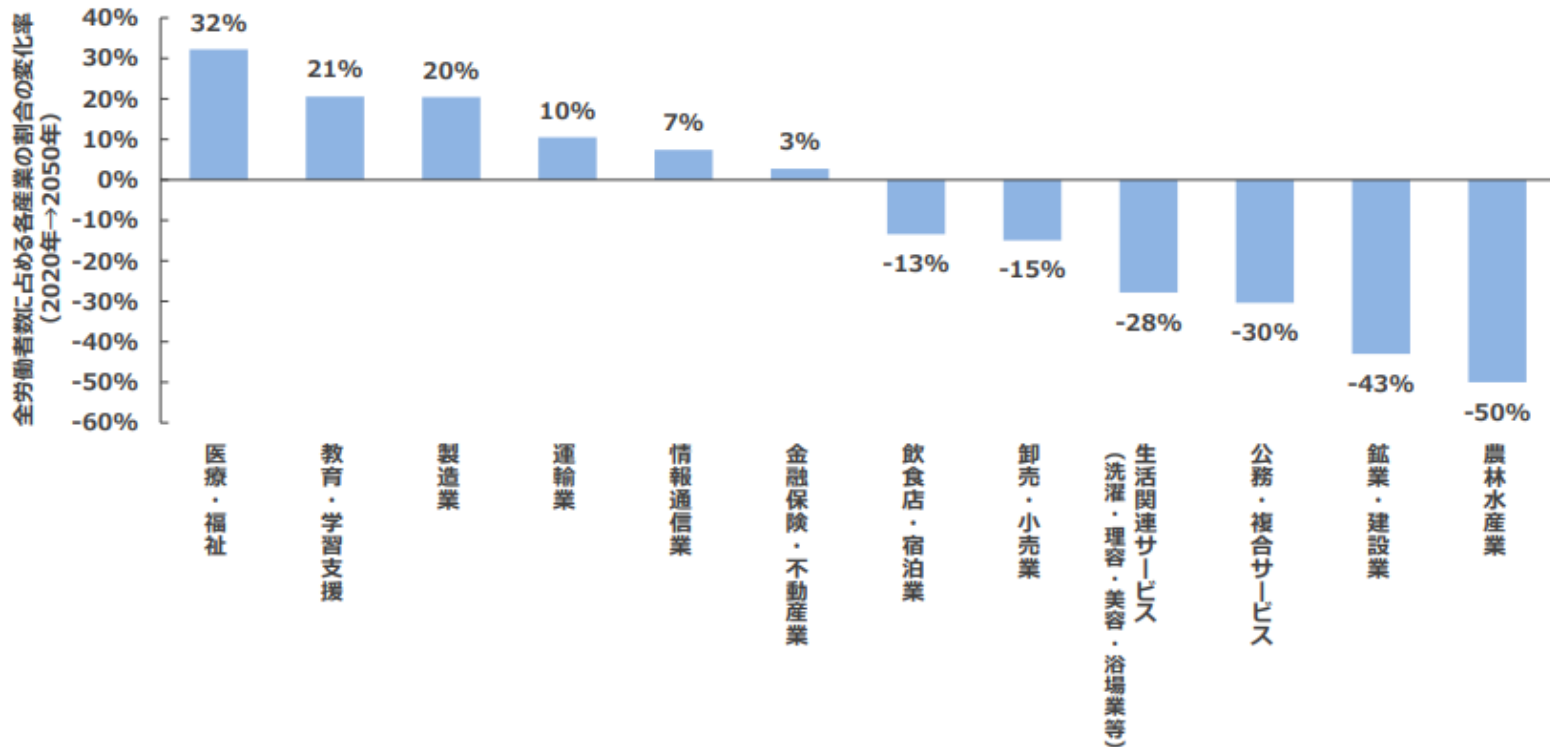
(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。



11 デジタル化の進展による労働需要の変化（産業）

職種構成の内訳が、各産業の雇用の増減に大きく影響する。

主な「産業」ごとの、必要となる労働者数の相対的变化（高成長シナリオ）



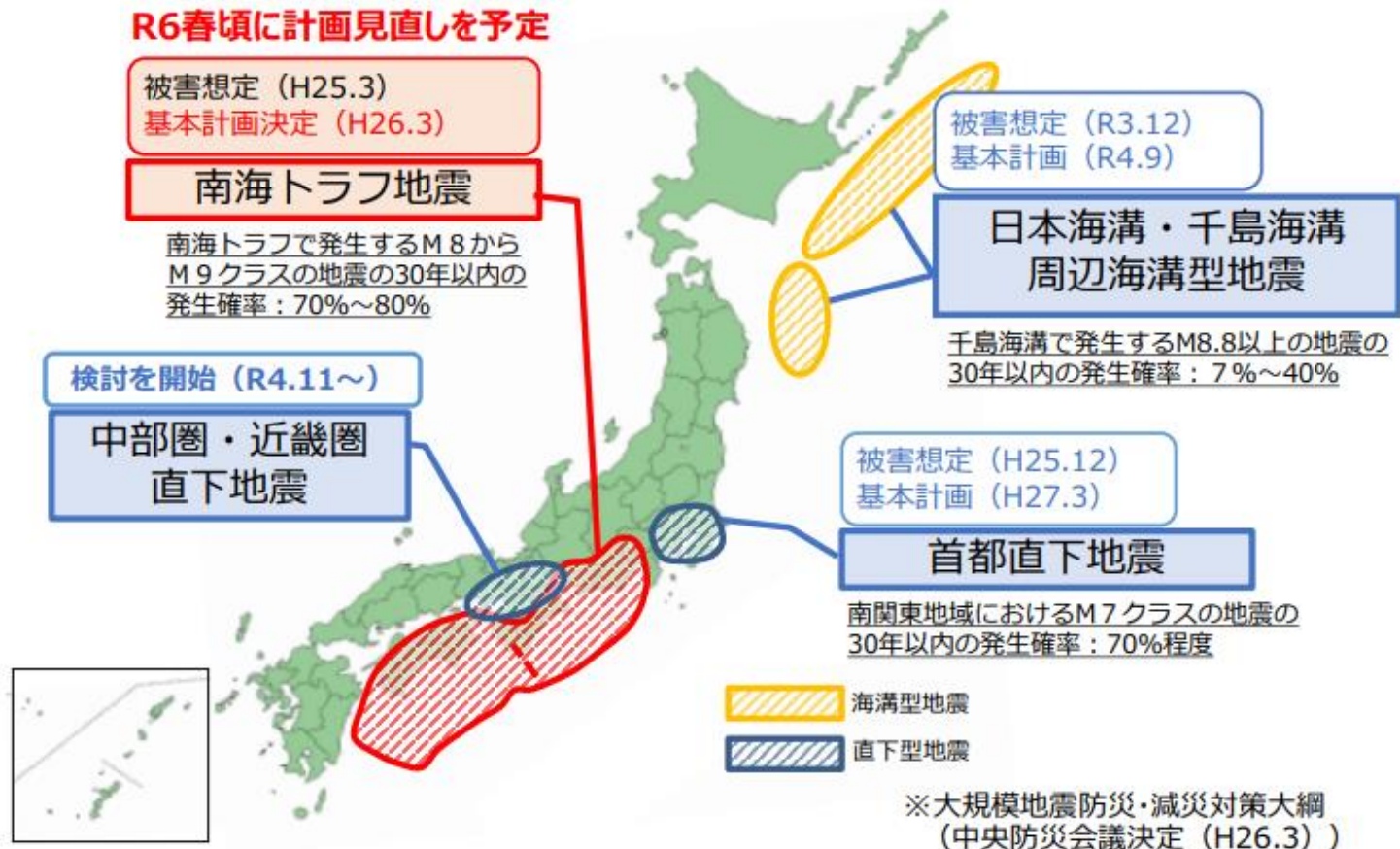
(注) 労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018年度版）」、「職務構造に関する研究Ⅱ」（2015年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”, 内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査I」（2019年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

12 南海トラフ地震

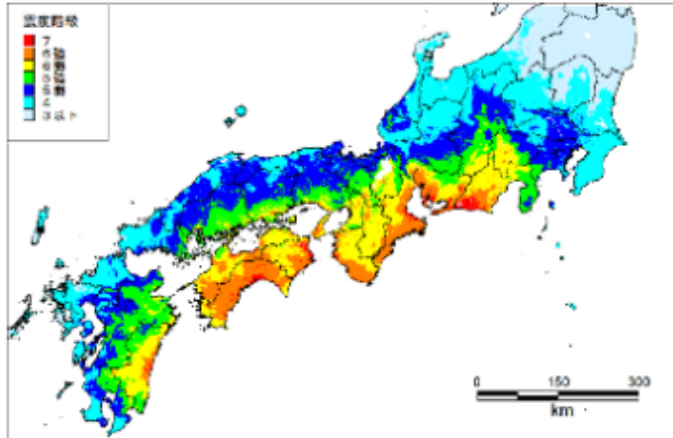
中央防災会議が対象としている大規模地震

発生確率・切迫性が高い、経済・社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を選定※

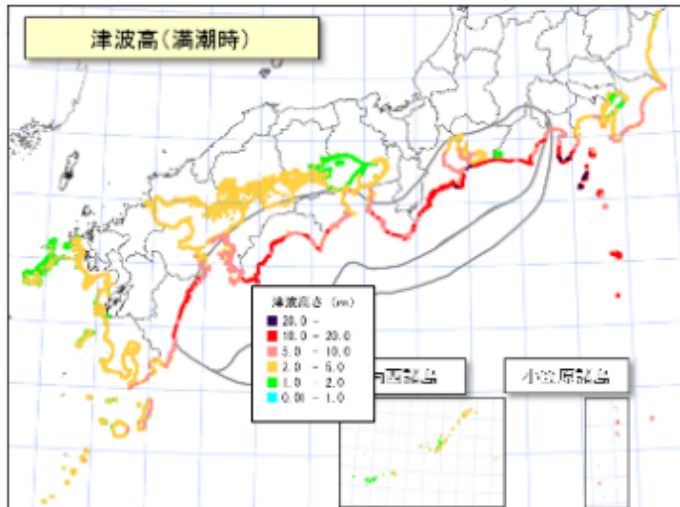


13 南海トラフ地震の被害想定

南海トラフ地震の被害想定



【強震動生成域が陸側寄りの場合の震度分布図】



【「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり」域を設定した場合の津波高分布図】

震度分布、津波高

- 震度7：127市町村
- 最大津波高10m以上：79市町村

（建物被害・人的被害：平成24年8月
施設等の被害・経済被害：平成25年3月）

死者・行方不明者数、全壊焼失棟数

- 最大 約32.3万人（冬・深夜に発生）
- 最大 約238.6万棟（冬・夕方に発生）

ライフライン、インフラ被害

- 電力：停電件数 最大 約2,710万軒
- 通信：不通回線数 最大 約930万回線 等

生活への影響

- 避難者数：最大 約950万人
- 食糧不足：最大 約3,200万食（3日間） 等

経済被害

- 資産等の被害： 約169.5兆円
- 経済活動への影響：約44.7兆円

※それぞれの数値については、被害が最大と見込まれるケース（すべり域等）における値であり、同一のケースではない。

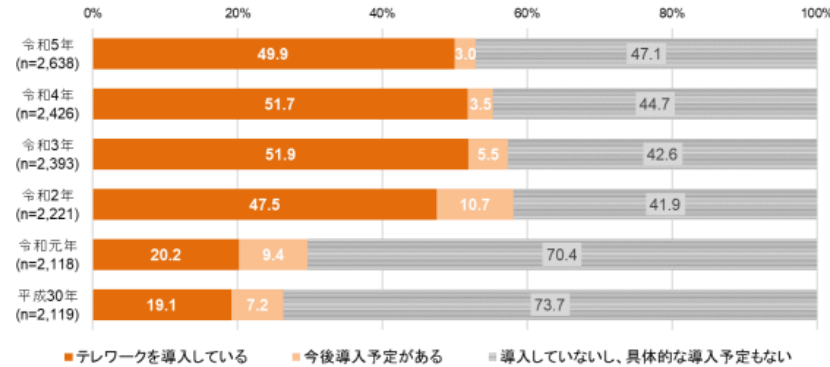
14 テレワークの導入状況

4 テレワークの導入状況等(企業)

5

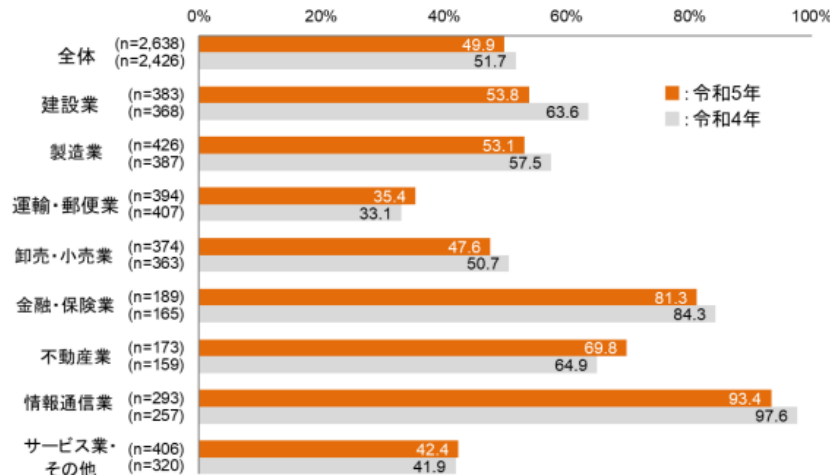
テレワークの導入状況

テレワークを導入している企業の割合は約5割となっており、「導入していないし、具体的な導入予定もない」企業が増加傾向にある。



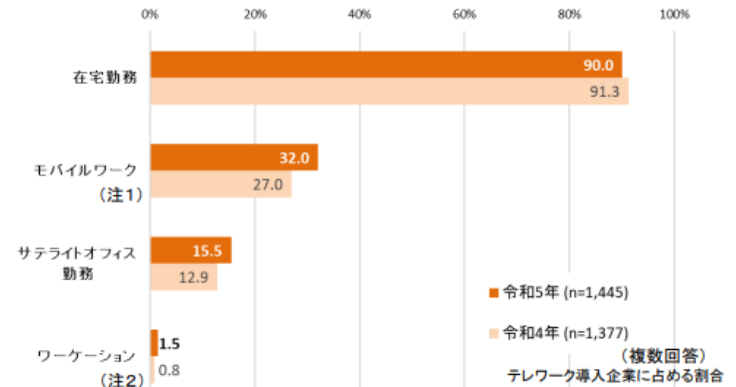
産業別テレワークの導入状況

「情報通信業」が9割以上、「金融・保険業」においても8割以上が導入しているが、導入率は減少傾向にある。特に、「建設業」の減少率が大きい。



テレワークの導入形態

テレワーク導入企業のうち、在宅勤務以外の導入が増加している。

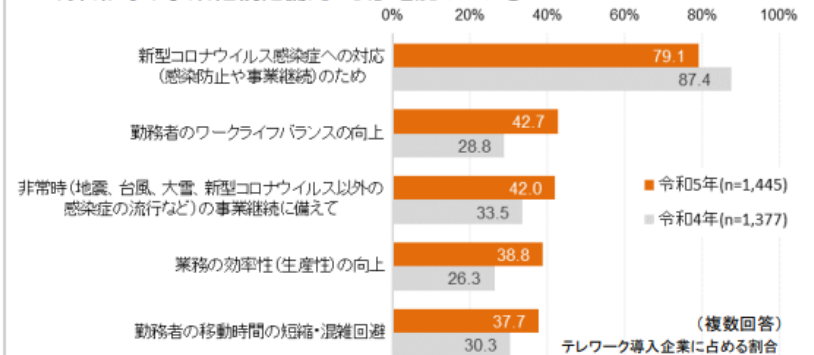


(注1) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

(注2) ワケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

テレワークの導入目的

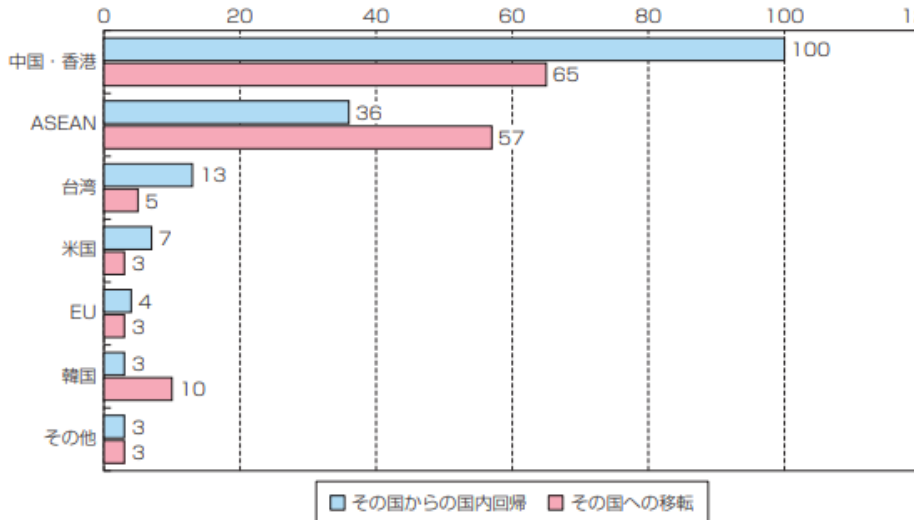
テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「非常時の事業継続に備えて」が増加している。



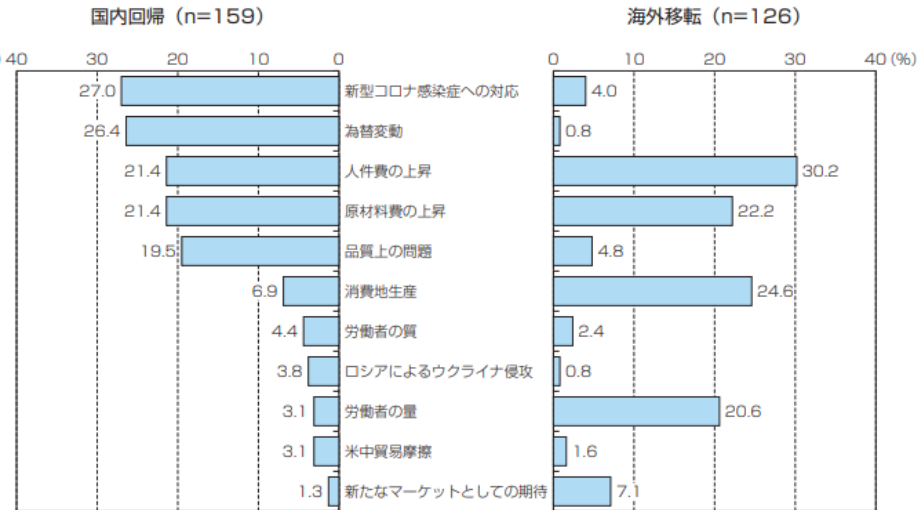
15 国内製造業の生産拠点の移転動向

- 国製造事業者の直近1年間（2023年時点）で、生産拠点の移転を行った企業の中では、**中国からの国内回帰が多く、ASEAN諸国**とでは、**新規移転数が国内回帰数を上回っている**。
- 直近1年間の移転の理由として、**国内回帰**では、**新型コロナウイルス感染症への対応策**として、**国内生産拠点の強化を図る製造事業者が多かった**。
- **海外移転**の要因は、多くの製造業者が、「消費地生産」や「労働者の量」を挙げしており、**海外に対する労働力の調達先や市場としての期待が大きい**。

＜生産拠点の移転の動向＞



＜直近1年間の国内回帰と海外移転の要因＞



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）